

平成22年10月26日

国土審議会政策部会
国土政策検討委員会
第3回 大都市圏戦略検討グループ
ヒアリング資料
(神戸市)



United Nations
Educational, Scientific and
Cultural Organization

City of Design
KOBE 

Member of the UNESCO
Creative Cities Network
since 2008

概要

12政令市(※)中の順位

面積	552.80 k m ²	第5位
人口	153.9万人	第5位 (平成22年9月)
市内GDP (名目)	6.15兆円	第6位 (平成19年度)
海上輸出入額	9.18兆円	第3位 (平成20年度)
事業所数	74,036所	第7位 (平成21年速報値)

- 震災復旧・復興事業はほぼ完了
- 利便性を生かし、臨海部・内陸部の産業用地へ企業誘致を進めている
- 長い歴史を持つ神戸港が**阪神港**として**国際コンテナ戦略港湾**に選定

神戸市の交通網

空	神戸空港	国内6都市とのネットワーク
鉄道	山陽新幹線 鉄道網	JR、私鉄、地下鉄、新交通システムによる市内外アクセス
道路	高速道路網	阪神高速道路、山陽自動車道、中国自動車道、神戸淡路鳴門自動車道などのネットワーク
海	神戸港	1868年開港、世界約130余国、500余りの港とのネットワーク

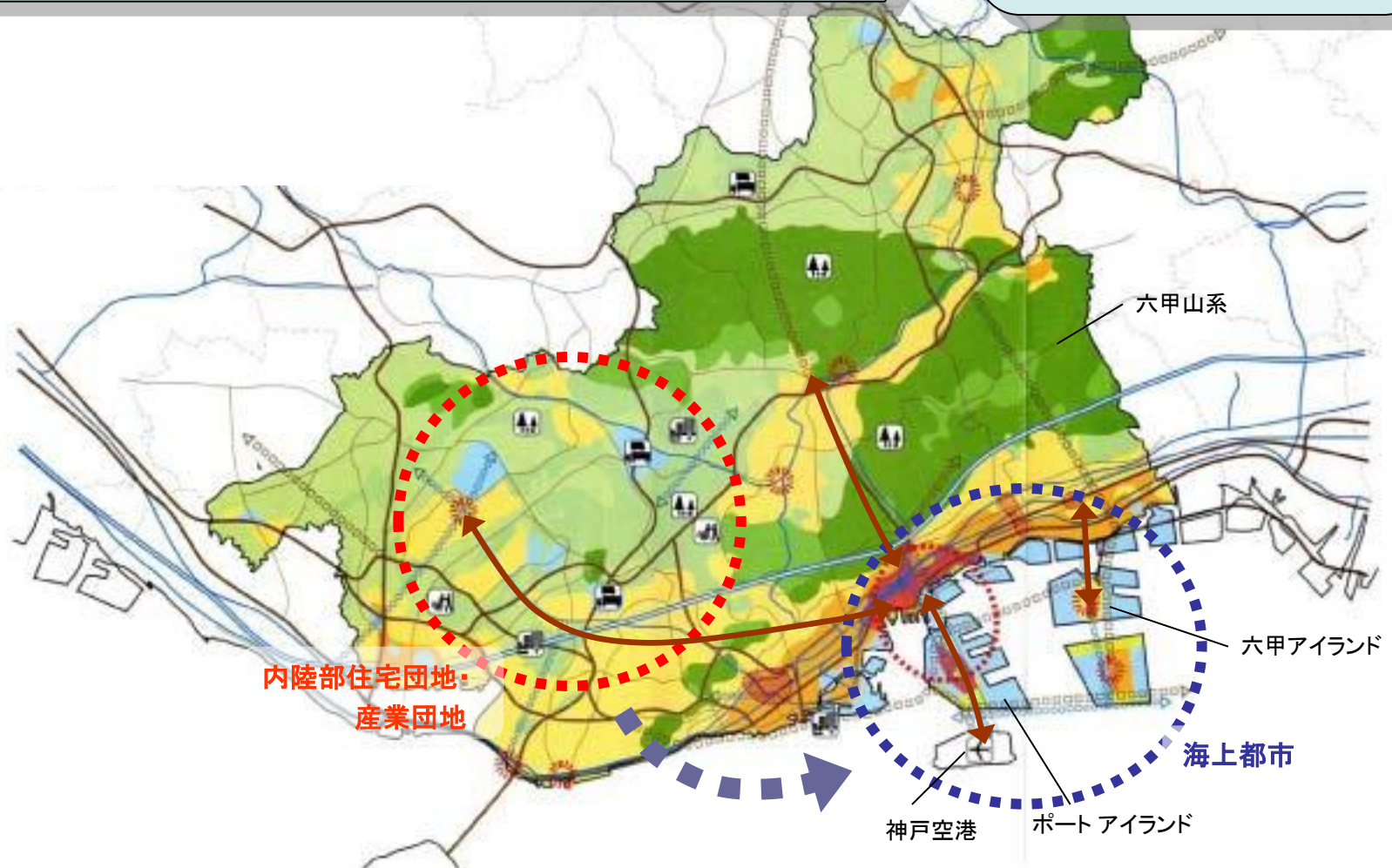


※ 札幌・仙台・千葉・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・北九州・福岡

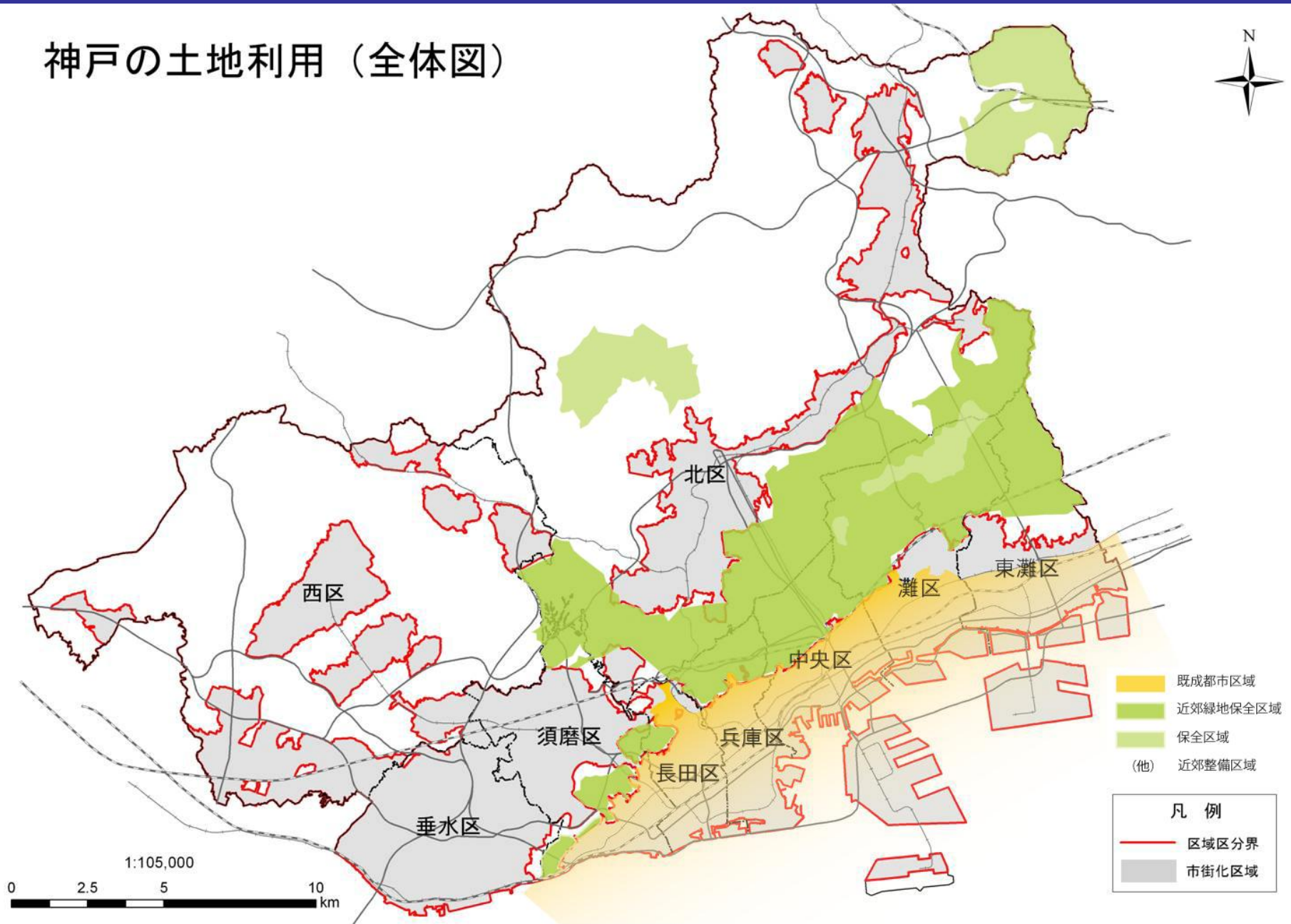
大都市圏の成長・発展へ向けて（これまでのプロジェクト）

- 国際港湾都市としてみなとを中心とする産業が発展
- 山、海へ行くー計画的な公共主導の開発プロジェクト
 - 海上都市ポートアイランド・六甲アイランド、神戸空港 ■ ■ ■ ■
 - 内陸部住宅団地、産業団地 ■ ■ ■ ■
 - 新市街地と都心部を結ぶ交通ネットワーク ↔

スプロールの抑制
コンパクトな都市構造
ゆとりある都市空間



神戸の土地利用（全体図）



・基本構想(1995-2025)「世界とふれあう市民創造都市」

・次期基本計画(策定中-2025)「神戸づくりの指針(案※)」における
広域的な視点⇒「新たな価値を創造し世界へ発展するまち」

※平成22年度末策定予定

国内外の多様な人材(創造的人材や知的人材など)の集積、交流・融合をめざす

・恵まれた自然環境、生活文化、豊かな国際性、高いものづくりの技術や神戸港・神戸空港
など充実した都市基盤などの財産を活かす

①自然環境

緑豊かな六甲などの山々、穏やかな瀬戸内海、温暖な気候など世界でも有数の自然条件に恵まれた
都市環境

②豊かな国際性

国際港都で育まれた寛容性ある市民性、多様な外国人コミュニティ、宗教施設や外国人子弟の教育
環境など

③ものづくりの技術

世界最先端の技術を持つものづくり産業等の集積

・多様な人材が存分に活かされるまちづくり(「ダイバーシティ・マネジメント」)を進め、創造
やイノベーションを連鎖的に生み出しながら、「世界の中での神戸」を確立

3つのリーディングエリア 都心・ウォーターフロント、ポートアイランド、兵庫運河周辺

3つのリーディングエリアの形成推進

都心・ウォーターフロント

- ・港の歴史を継承し、海・まち・山をつなぐ
- ・ウォーターフロントを都心化し、都心全体の機能向上を図る
- ・都心とウォーターフロントの回遊ネットワークを形成

兵庫運河周辺

- ・ものづくり産業の振興を図る
- ・低炭素社会に貢献するエネルギー関連産業の振興
- ・日本最大級の兵庫運河など歴史的資源を活用する

ポートアイランド

- ・新たな活力・知を創造するまちを創出(医療産業、スーパーコンピュータ等)



広域緑地 六甲山

国際コンテナ戦略港湾 阪神港

「大都市圏戦略」において特に重視する点

① 大都市圏の国際競争力を強化するため、創造的(クリエイティブ)な人材や企業にとっての魅力を高め、人材や投資を誘引する施策を戦略的に推進

② インフラの整備と維持更新を戦略的に推進

③ 地球環境と生活環境に配慮した最先端の都市圏として、広域的な緑地の保全・形成等を戦略的に推進

市のプロジェクト

都心・ウォーターフロント

(1) 都心・ウォーターフロントの活性化

ポートアイランド

(2) 医療産業都市構想

次世代スーパーコンピュータの利活用

(3) 国際コンテナ戦略港湾
阪神港

広域幹線道路ネットワークの形成

(4) 広域緑地 六甲山

(1) 都心・ウォーターフロントの活性化 ～「港都 神戸」の創生～



- 都心・ウォーターフロントへの新たな機能導入
- 「デザイン都市・神戸」にふさわしい街並み形成
- 総合交通体系
- 回遊性の向上 等

（２） 神戸医療産業都市構想

ポートアイランドに高度医療技術の研究・開発拠点を整備。世界最高レベルの研究機関や医療機関・医療関連企業の集積により国内最大のバイオメディカルクラスターを形成。



- （１）医療機器の研究開発
- （２）医薬品等の臨床研究（治験）支援
- （３）再生医療の臨床応用

新しい基幹産業の構築
雇用・税収増
医療水準の向上

（２） 医療産業都市構想 ～進捗状

況～

研究・開発拠点

- 中核施設として「先端医療センター」「臨床研究情報センター」など11のクラスター施設群が立地。
医薬品、医療機器、再生医療などの臨床応用・実用化に向け連携を強化。



- 医療関連企業数
（平成22年9月末現在） 185社
- 研究者・従業員数
約3,700人

<医薬品>

第一三共・アスピオファーマ、エーザイ・カン研究所、日本ベーリンガーインゲルハイム、カルナバイオサイエンス

<医療機器>

パナソニック電工、GEメディカル、シーメンス、シスメックス、フクダ電子、三菱重工、古野電気

<再生医療>

オリンパス、アルプラスト

<ヘルスケア>

ニチイ学館、ノエビア、フジッコ、リープ21

次世代スーパーコンピュータ

- 世界最先端・最高性能を目指す次世代スーパーコンピュータ（愛称：京[けい]）の立地が決定。
- ライフサイエンス、ナノテク、ものづくり、航空・宇宙工学、防災、原子力、地球環境分野など多様な分野で活用。
- （独）理化学研究所が整備。



・総事業費：1,150億円
・供用開始：平成24年度
・計算能力：10ペタフロップス
（1秒間に1京回）

資料提供：（独）理化学研究所

- 平成20年1月、（財）財団法人計算科学振興財団を設立。産学官の連携による次世代スーパーコンピュータを活用した産業利用促進を図る。
- 「高度計算科学研究支援センター（仮称）」を整備中



「知の交流」によるイノベーションの連鎖、
「知の集積」をめざす

（２）医療産業都市構想 ～国際戦略総合特区の提案～

「新成長戦略」（H22.6.18 閣議決定）に基づき創設される予定の「総合特区制度」に向けて、
神戸市より国へ「国際戦略総合特区」2件を提案

神戸の成長戦略

ライフ・イノベーションのグローバル拠点へ（神戸国際先端医療特区）

神戸国際先端医療特区

背景

- アジア諸国における新興バイオクラスターの台頭
- 「新成長戦略」医療・介護・福祉分野の「ライフ・イノベーション」

優れた研究者・
臨床医の集積



神戸の強み



次世代
スーパーコンピュータ
（京速コンピュータ「京」）

世界に誇る
再生医療技術



規制の特例措置 / 税制・財政・金融上の支援措置

- ✓ 医療・健康・介護分野の研究開発及び実用化・事業化の促進に必要な環境整備
- ✓ 研究開発・生産・物流コストの大幅軽減
- ✓ 資金調達を容易にするファイナンスの充実
- ✓ 国際的な高度・専門人材の確保
- ✓ 神戸空港の機能充実・規制緩和

アジアNo.1の
バイオメディカル
クラスターへ

世界への
ゲートウェイとして
日本全体の経済を牽引

(3) 国際コンテナ戦略港湾 阪神港 ～国際戦略総合特区の提案 神戸の成長戦略

阪神港の機能強化による国際ハブ港湾へ（阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区）

阪神港国際コンテナ戦略港湾総合特区

背景

- アジア諸国の港湾との国際的な競争激化
- コスト上昇等による産業の国際競争力の低下（産業の海外転出）

取り組み

日本のコンテナ港湾のさらなる選択と集中

国内コンテナ貨物の阪神港への集約

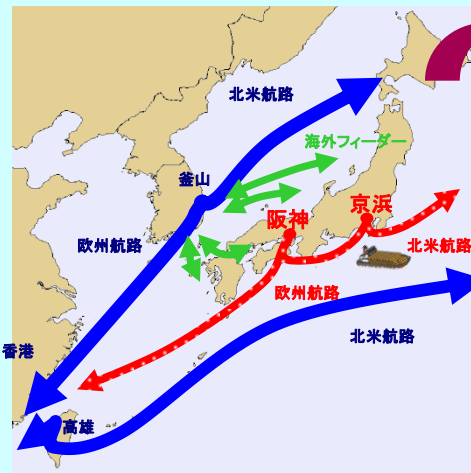
基幹航路の維持・拡大
荷主に対する低コスト・多頻度な国際輸送サービスの提供等

わが国経済の成長エンジンとなる産業の国際競争力強化に寄与

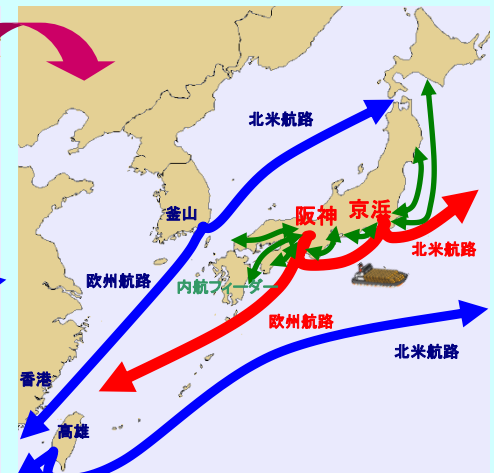
戦略

- 国際コンテナ貨物の集荷機能強化
- 港湾コストの低減
- 民の視点による港湾経営の実現
- 物流関連企業、先端産業の立地促進による創荷

日本の港湾の現状



国際コンテナ戦略港湾の目標



機能強化に向けた総合的な取り組み

- 「国際コンテナ港湾 阪神港」の物流機能の強化を支える広域幹線道路ネットワークの形成
 - ・大阪湾岸道路西伸部 等

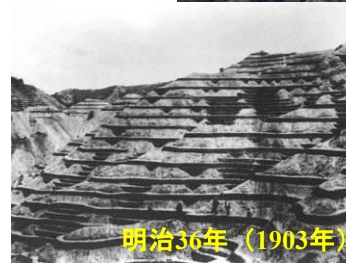
（４） 広域緑地 六甲山の保全

① 位置付け

- ・ 明治期に砂防造林に着手し約100年
- ・ 近畿大都市圏を環状に取り囲む
緑の骨格の一翼を担う
- ・ 大都市でありながら自然環境と共存
するまち・神戸のシンボル
- ・ 重要な都市環境インフラ



「神戸らしさ」を形作る六甲山



明治36年（1903年）

② 取り組み・課題

- ・ 近郊緑地保全制度や市緑地条例等を活用し、
積極的に保全（開発の抑制）
- ・ 近年、人工林や二次林の荒廃、松枯れ、
ナラ枯れ被害拡大の懸念
⇒ 森林荒廃による土砂災害発生リスクや
水源涵養機能の低下、景観の悪化など

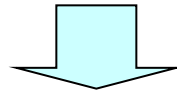
六甲山整備戦略プラン（仮称・策定中）
— これからの100年を見据えた
施策の展開を図る

③ さらなる戦略的な保全に向けて

- ・ 生物多様性やCO2の吸収源など環境面での存在効用の高まり
⇒ 公共財としての保全のあり方
- ・ 財源の確保 ⇒ 支援メニューの視点の拡大・「営林」から「環境林の保全」へ
- ・ 連続した保全を担保する「広域的に保全すべき緑地」としての位置づけは今後も有効

- ◆大都市が推進するプロジェクトは、大都市の周辺地域も含めた圏域全体の成長・発展につながるものである。
- ◆大都市は大都市圏域の中核として圏域全体を牽引し、ひいては国の成長・発展を牽引する役割を担っている。

大都市が成長・発展に向けたプロジェクトを推進し、国の成長・発展を牽引するためには、次の視点が必要



- (1) 成長戦略プロジェクトを具体化するための財源を確保するしくみ
- (2) 地域の多様性、機動性・弾力性、新たな創意工夫を確保するしくみ
- (3) 国と大都市が一体となった成長戦略の推進 ～国家戦略としての大都市戦略～
- (4) 大都市の連携・競争、メガリージョンの形成 ～関西における大都市圏戦略～

(1) 成長戦略プロジェクトを具体化するための財源を確保するしくみ

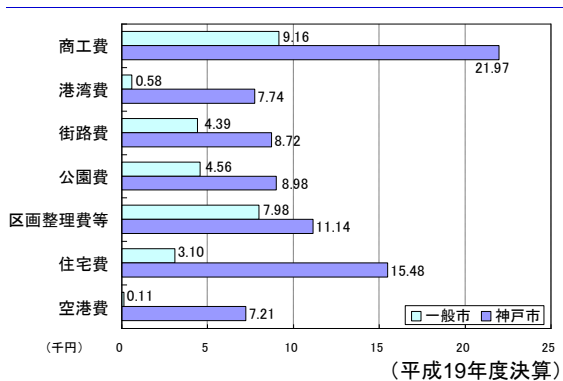
・現在の地方税制度は、事務権限や役割に関わりなく画一的

成長戦略プロジェクトや真に必要なインフラへの重点投資を実行するために必要な財源を確保するため、大都市の役割に合った地方税制度の構築が不可欠。

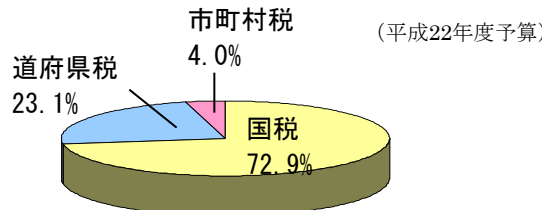
・特に、消費・流通課税及び法人所得課税の多くが国及び都道府県に配分されており、大都市への配分はわずか

消費・流通課税及び法人所得課税の大都市への配分割合を高めることによって、大都市圏の国際競争力の強化を図る施策を実施することが可能となる。

○法人需要・インフラ需要【1人あたり歳出額】

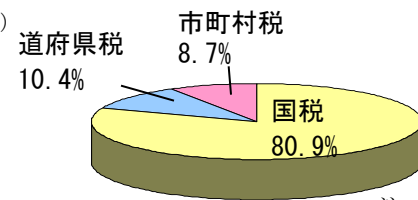


○消費・流通課税の配分割合



注 国税：平成22年度当初予算額
道府県税、市町村税：平成22年度地方財政計画額

○法人所得課税の配分割合（実効税率）



注 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率である。

都市的税目の配分割合が極めて低い！

(2) 地域の多様性、機動性・弾力性、新たな創意工夫を確保するしくみ

・国・都道府県・大都市の役割分担が不明確であり、大都市が一体的・機動的に施策を実施することが困難

→ 大都市への権限移譲・国や都道府県の関与の見直し・規制緩和を推進することで、大都市圏が地域の特性に応じた強みを発揮し、国際競争力を強化することができる。

(3) 国と大都市が一体となった成長戦略の推進 ～国家戦略としての大都市戦略～

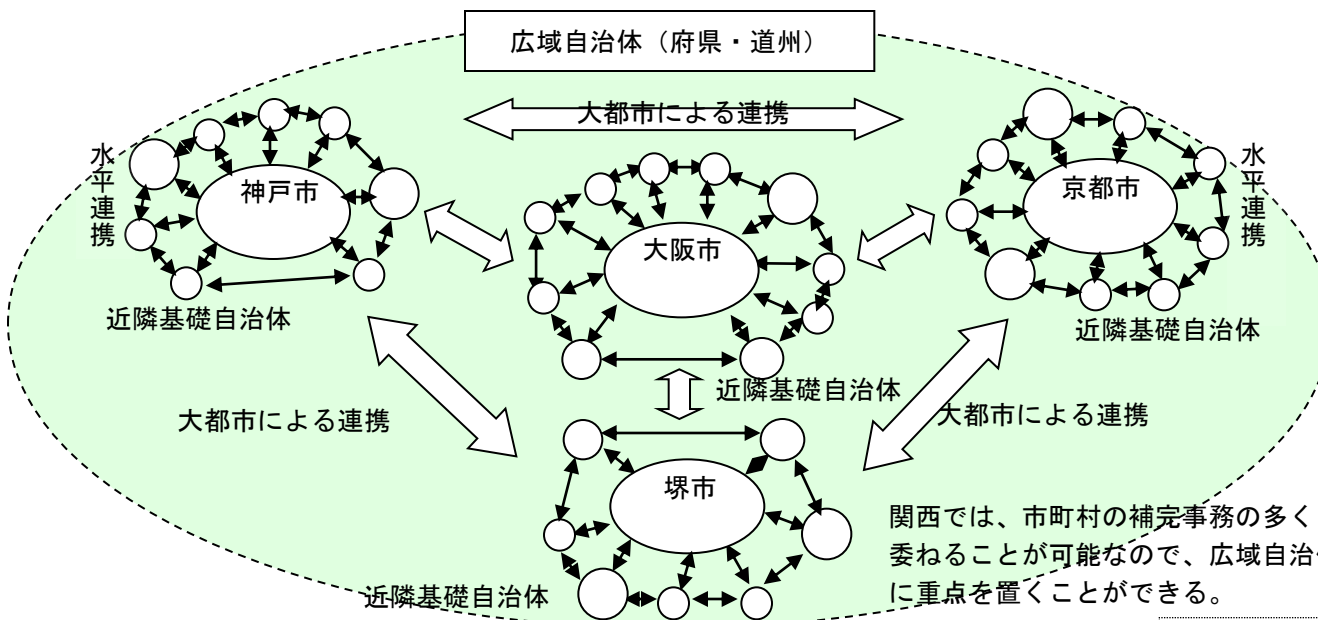
・大都市が推進するプロジェクトは、その都市の成長のためだけではなく圏域や国全体の成長・発展につながるものである

→ 大都市が推進するプロジェクトを国家プロジェクトと同等のものと位置づけ、国と大都市が一体となって強力に推進することにより、より一層の成長・発展が期待できる。

(4) 大都市の連携・競争、メガリージョンの形成 ～関西における大都市圏戦略～

・関西は個性的な大都市が近接し、国際的に優れた学術・研究機関や多様なものづくり企業、貴重な歴史・文化遺産が集積している。

高い潜在力を有する関西の大都市が連携・競争しつつ、海外に対抗しうるメガ・リージョンを形成し、その強みを発揮していくことで、関西全体の成長・発展だけでなく日本全体の成長・発展を牽引することができる。



関西では、市町村の補完事務の多くを大都市に委ねることが可能なので、広域自治体は広域行政に重点を置くことができる。

関西4都市市長会議 資料 より